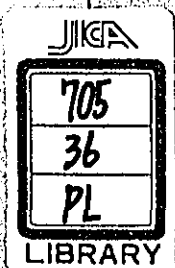


平成3年度

# JICA 国別協力情報

## コロンビア

REPUBLIC OF COLOMBIA



国際協力事業団

国際協力事業団

23615

JICA LIBRARY



1097242(0)

23615

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

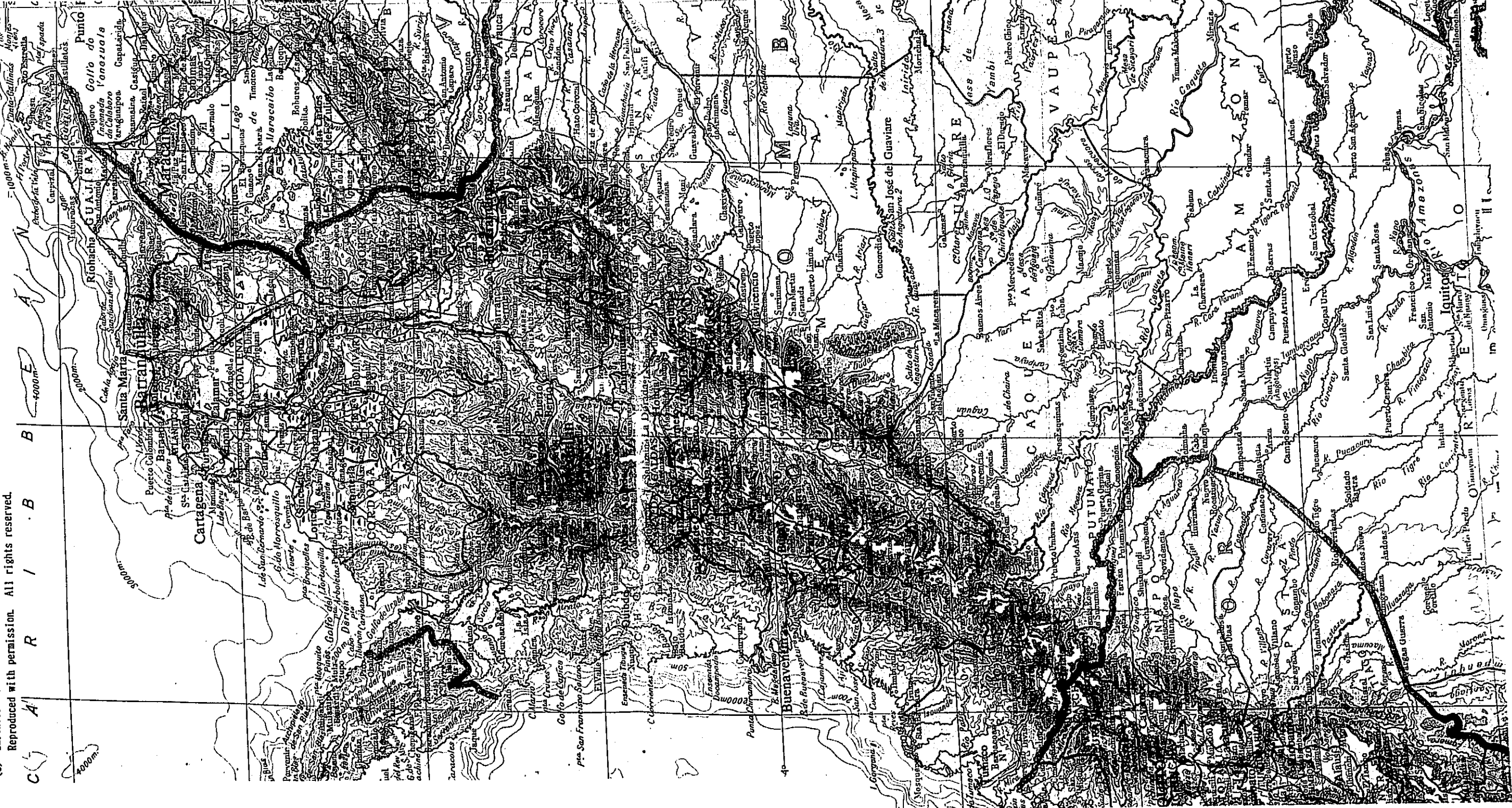
企画部長

河 合 正 男

## 国際機関名略称

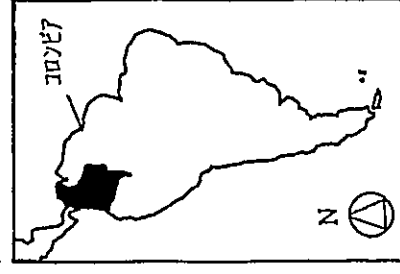
A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

(C) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.



# COLOMBIA

KEY PLAN



# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	23
2. 開発調査 .....	24
3. 無償資金協力 .....	25
4. 円借款 .....	26

## 図表リスト

- 図- 1 サンタフェ・デ・ボゴタにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 コロンビアの人口
  - 図- 3 民 族
  - 図- 4 輸出入の変化
  - 図- 5 援助形態別ODA推移
  - 図- 6 援助主体別ODA推移
  - 図- 7 コロンビアへのODA
  - 図- 8 コロンビアへの技術協力
  - 図- 9 コロンビアへの無償資金協力
  - 図-10 コロンビアへの借款
  - 図-11 我が国の対コロンビアODA実績
  - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-18 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
  - 表- 3 1989年度 国家予算

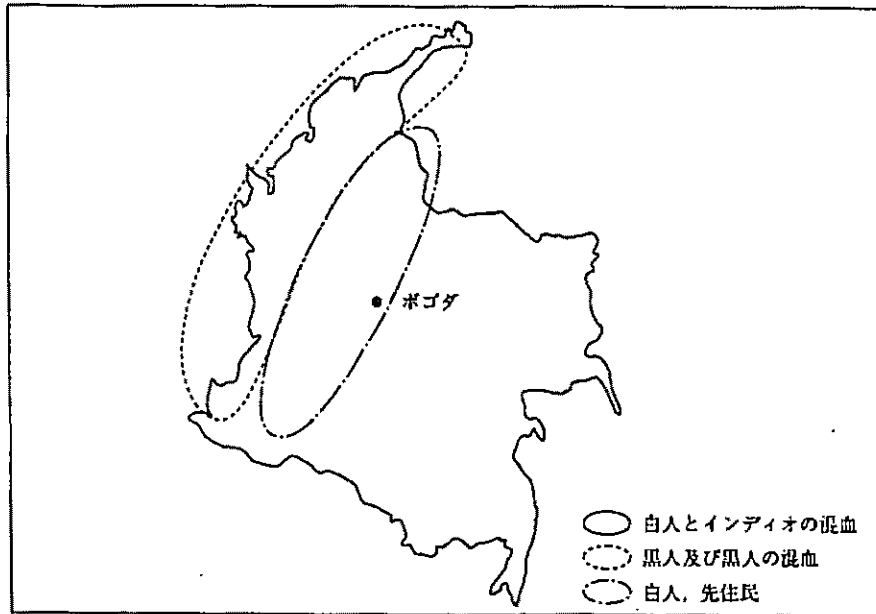


# I. 概 況

1) 正式国名	コロンビア共和国(Republic of Colombia)																																							
2) 独立年月日	1810年 7月 20日 <旧宗主国> スペイン																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> セサル・ガビリア・トルヒージョ (Cesar GAVIRIA Trujillo)大統領																																							
4) 面 積	1,139 千平方キロメートル (日本の約3倍) (注1)																																							
5) 首 都	サンタフェ・デ・ボゴタ(418.5万人、1985年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>熱帯圏だが、東部の人口が集中する台地は冷涼。</p> <p>図-1 サンタフェ・デ・ボゴタにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>2.7</td> <td>13.0</td> <td>13.5</td> <td>13.6</td> <td>13.6</td> <td>13.3</td> <td>12.9</td> <td>12.8</td> <td>13.0</td> <td>13.1</td> <td>13.0</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>40.3</td> <td>49.5</td> <td>58.3</td> <td>77.5</td> <td>60.1</td> <td>55.3</td> <td>39.3</td> <td>46.3</td> <td>77.0</td> <td>113.6</td> <td>66.5</td> <td>42.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	2.7	13.0	13.5	13.6	13.6	13.3	12.9	12.8	13.0	13.1	13.0	12.7	降水量(mm)	40.3	49.5	58.3	77.5	60.1	55.3	39.3	46.3	77.0	113.6	66.5	42.5
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(°C)	2.7	13.0	13.5	13.6	13.6	13.3	12.9	12.8	13.0	13.1	13.0	12.7																												
降水量(mm)	40.3	49.5	58.3	77.5	60.1	55.3	39.3	46.3	77.0	113.6	66.5	42.5																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 3,230 万人 (1989年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 2.0 % (1980~1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 66 歳 女 72 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 コロンビアの人口</p> <p>出典 World Development Report 1980~1991 World Tables 1991</p>																																							

8) 言語	<公用語> スペイン語
9) 民族	白人20%、黒人 4%、インディオ 1%、白人インディオ混血 58%、白人黒人混血14%、インディオ黒人混血 3 %となっている。

図-3 民族



出典 『ラテンアメリカ事典』1989 ラテンアメリカ協会

10) 宗教	国民の95%はローマ・カトリック教徒で、ラテン・アメリカでも最も敬虔なカトリック国とされている。
11) 文化	植民地時代、独立以降を通じてスペイン以外の外国との接触が少なかったことから、文芸・学術にはスペインの影響が色濃く残っている。 庶民レベルではスペイン・カトリック文化のほかに、アンデスの山間部では先住民インディオの伝統、カリブ沿岸地方では黒人系アフロ・カリブの影響が風俗や音楽に顕著に見られる。
12) 教育	<義務教育> 6～14歳の5年間 (注3) <就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 114 % (1988年) (注1) 中等教育: 56 % (1988年) (注1) 高等教育: 14 % (1988年) (注1) <識字率> 88 % (1985年) (注1)

13) 保健・医療	<p>&lt;医師 1 人当たりの人口&gt; 1,240 人 (1984年) (注1)          &lt;看護人 1 人当たりの人口&gt; 660 人 (1984年) (注1)          海拔の低いところでは大都市を除いてマラリア、黄熱病、赤痢、ウィルス性肝炎等が存在するが、サンタフェ・デ・ボゴタ等の高地では比較的状况は良い。</p>
14) 通貨	<p>コロンビア・ペソ (1 コロンビア・ペソ=0.21円)          (1992年 3 月 2 日現在) (注4)</p>
15) 会計年度	<p>1 月 1 日 ~ 12 月 31 日</p>
16) 略史	<p>1525年 サンタ・マルタにスペインが植民地建設          1718年 スペイン副王がサンタフェ・デ・ボゴタにて統治          1810年 独立宣言          1819年 大コロンビア共和国誕生          1830年 ヴェネズエラ分離          1831年 エクアドル分離          1903年 パナマ分離          1952年 二大政党間の抗争激化、死者10万人          1953年 無血クーデター、ロハス将軍が大統領に就任          1989年 麻薬マフィアとの抗争激化</p>
17) 政治	<p>&lt;内政&gt;          1980年代に入り、それまでのゲリラ・グループのテロ活動に加え、麻薬組織の台頭が公共秩序を脅かす最大の脅威となった。麻薬テロの横行から84年に全国的戒厳令が敷かれ、以来91年になって戒厳令が解除される迄、実に7年の歳月を要している。又、85年にはゲリラ組織“M-19”により最高裁判所襲撃、占拠事件が発生している。更に、89年8月には麻薬組織撲滅を叫び大統領選挙に出馬した最有力候補ガラン氏が遊説中に暗殺され、時の大統領バルコ氏が麻薬組織との全面戦争を宣言、以後約1年間にわたり麻薬組織との抗争が繰り返された。他方、現政権はゲリラ・グループとの和平交渉を進め、麻薬犯罪人に対し、身柄を外国に引き渡さないことを盛り込んだ大統領令を発令した。かかる政策によりFARC、ELNを除いた全てのゲリラ・グループが武装解除し、市民復帰を実現し、またパブロ、エスコバル、オチョア3兄弟など大物麻薬犯罪人の投降を見ている。未だ交渉が難行している2大ゲリラグループFARC、ELNとの和平交渉が現政権の最大課題の一つであり、国際的な注目をあびている。</p> <p>91年7月5日には新憲法が発令され、100年以上にわたり維持された1886年憲法が全面的に改正された。治安関係で不備であるとされていた司法制度の立直し、国民の基本的権利の増進、或いは民主的な近代国家として発展するために必要な国家体制機能の改革が可能となったと評価されている。</p> <p>(次ページに続く)</p>

<p>17) 政治 (前ページよりの 続き)</p>	<p>&lt;外交&gt; 現大統領が昨年の就任演説で表明したとおり、外交の多角化とラテン・アメリカ統合を重視している発言が多くみられる。現政権の外交政策の基本路線は「近代化した総合的外交」であり、あらゆる国際システムに参加するとし、具体的には国交を広く結び、既に国交のある国とは更に関係を強化すること、経済開放を効率的に促進することである。ECへのアクセス拡大への動きとアンデス・グループ諸国への結束の呼びかけ等が目立っている。他方、コロンビアが以前より有している2国間の懸案事項としては、①ヴェネズエラとの間のヴェネズエラ湾領海確定問題、②ニカラグアとの間のサンアンドレス諸島の領有権問題、③キューバとは1981年以降国交断絶、がある。</p>
<p>18) 軍事</p>	<p>&lt;国防予算&gt; 3億7,413万ドル(1989年) 外国軍事援助 810万ドル(1989年・米国) &lt;兵役期間&gt; 徴兵制 &lt;総兵力&gt; 現役: 136,000人(うち徴集兵最大40,400人) (陸軍 11.5万人 海軍 1.4万人 空軍 0.7万人) 予備役: 116,900人 (注5)</p>
<p>19) 我が国との協定</p>	<p>1962年 査証相互免除取極 1976年 技術協力協定 1985年1月4日 青年海外協力隊派遣取極</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <pre> graph TD     A[関係各省庁] --&gt; B[企画庁国際技術協力課]     B --- C[調整・検討]     B &lt;--&gt; D[経済社会政策閣僚会議 CONPES]     E[資金協力の場合、承認が必要] --- D     B --&gt; F[各国大使館]     G[要請] --- F   </pre>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank  
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
(注4) 東京銀行調べ  
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

1990年の実質経済成長率は3.7%を記録した。90年を通じ、建設等を除く全部門が好調に推移し、特に輸出の急増が成長の牽引車としての役割を果たした。この10年間の平均経済成長率は3～4%を記録しており、ラテン・アメリカでは最も安定した成長を達成している。90年の消費者物価上昇率は32.36%で、ここ27年来最悪であった。政府は90年度より急激な金融引き締めと緊縮財政政策を実施しており91年の物価上昇率を22%に抑えたいとしている。

またコロンビアは、ブラジルに次ぐ世界第2位のコーヒー生産国として、伝統的にコーヒーに対する経済依存度が高いが、86年から石油、87年から石炭の輸出が各々、本格的に開始され、90年にはこの2品目にフェロニッケルと金を加えた4品目の輸出総額はコーヒー輸出額の1.5倍を超える程に成長し、旧来のコーヒー・モノ・カルチャー経済から着実に脱却しつつある。

1989年度の産業構造は農業、工業、サービス業のGDPに占める割合は各々17.0%、36.0%、47.0%となっており、依然として第2次産業移行の遅れが認められる。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	N. A.	-215.6	-193.4	506.2
貿易収支 (百万ドル)	N. A.	98.0	267.8	1,225
輸出額 (百万ドル)	N. A.	5,100.0	5,333.9	6,740
輸入額 (百万ドル)	N. A.	5,002.0	5,066.1	5,515
外貨準備高 (百万ドル)	N. A.	360.0	57.1	634.3
対外債務残高 (百万ドル)	N. A.	16,434	16,249	16,703
GNP (百万ドル)	36,582	37,318	38,107	N. A.
実質GNP成長率	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
一人当たりGNP (ドル)	1,240	1,180	1,190	N. A.
消費者物価上昇率	N. A.	28.1%	26.1%	32.4%
失業率	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	17.0%	36.0%	47.0%
産業別成長率	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

財政赤字に対処するため、政府は新規国際（TAN）の発行（1983年9月）、売上税に変わるI V A（付加価値税）の導入（84年4月）、10%の歳出カット（84年）を行ってきた。86年12月には税制改革が行われ、改善傾向に至ったが、近年、治安関係の出費が増大、コーヒー相場の低迷と相まって財政見通しは厳しい。

### 4) 政府財政

コロンビアの政府財政はメキシコ危機の影響を受けて、1982年以降赤字基調であり、対外債務のうちでも公的部門における債務残高が増大している。

90年前半の公務員給与の引き上げ、公共投資の増加率により大幅な財政赤字が懸念されたが、90年後半の公共投資抑制により、90年財政収支は赤字を免れている。

### 9) 金融政策

通貨供給増加率は1990年10月の時点で32%の増加率に達していたが、政府による公開市場操作、外貨換金規制、市中金融機関法定準備率の100%引上げ等の強硬な金融引き締め策により大幅に収縮した。90年の現金通貨増加率は対前年比28.4%と過去3年間の最高水準を記録した。この増加は貿易黒字の急激な拡大により輸出代金が市中に流入したこと、90年前半に政府経常支出、公共投資が拡大したことが挙げられている。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万ペ)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万ペ)	比率 (%)
1 直接税	581,766	26.0	1 教育	352,269	16.5
2 間接税	1,020,432	45.7	2 公共事業	122,947	5.8
(1) ガソリン税	104,579	4.7	3 融資	241,914	11.4
(2) 売上税	462,593	20.7	4 国防	192,182	9.0
3 租税外収入	52,444	2.3	5 保健	107,999	5.1
4 資本収入	579,453	25.9	6 警察	119,878	5.6
歳入合計	2,234,095	100.0	7 開発	103,558	4.9
			8 司法	85,754	4.0
			9 農業	97,482	4.6
			10 国債	500,791	23.5
			11 その他	206,350	9.6
			歳出合計	2,131,124	100.0

出典 「国別協力情報ファイル」1990 国際協力事業団

### (3) 国際収支

1990年の貿易収支、移転収支は共に大幅に伸びている。この結果、経済開放による輸出拡大及び外貨準備高減少の予測に反し、外貨準備高は対前年比 16.4 %増の 634.3 百万となり空前の増加を示した。

#### 7) 貿易収支

1990年貿易収支は 1,225 百万ドルと大幅に伸びた。

この背景は

- ① 湾岸戦争による石油価格上昇及びテロ活動の減少により、石油輸出が伸びたこと、
- ② バナナや生花、皮革製品、衣類等の非伝統産品輸出が対前年比21%の伸びを記録したこと、
- ③ 開放経済初年度に当り、様子見気配が支配的になり輸入の伸びが 12.0 %にとどまったこと、の3点が挙げられる。

#### 4) 経常収支

サービス収支の巨額の赤字から経常収支は概して赤字となっている。1990年は貿易黒字の大幅増からと貿易外及び移転収支の赤字縮小から 460 百万ドルの黒字となった。

#### 5) 資本収支

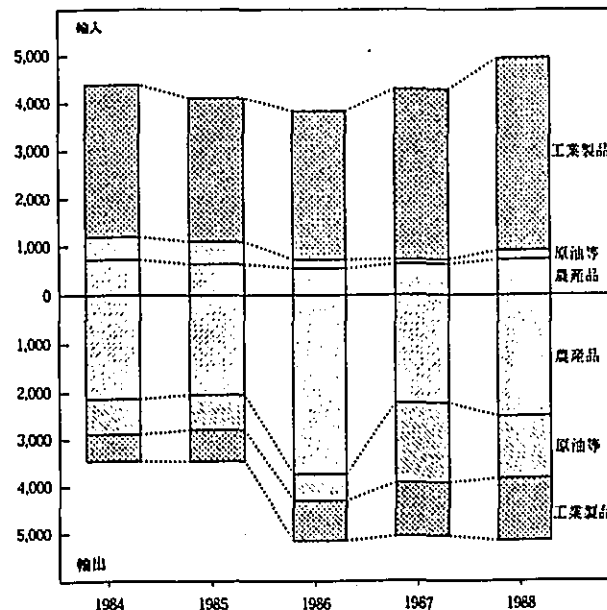
近年経常収支の赤字を資本収支の黒字が補填する形が定着、1988年には返済を上回る新規借款の受入があったことから黒字額も急増したが、89年には短期資本の流出が響いて前年比半減、90年度には直接投資の減少を主因に赤字となった。

#### 6) 対外債務残高

1990年末における対外債務残高は 167 億ドル（公的債務 139 億ドル、民間28 億ドル）又債務返済比率は42.8%と高い水準にある。しかし、外貨準備高が比較的高い水準を維持し、また、91～94年の国際民間銀行団借款“ヘラクレス”が合意されていることから急に事態が悪化することはないと考えられる。

図-4 輸出入の変化

(百万ドル)



出典 World Tables 1991 The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
10ヵ年開発計画	1961～1970年	コロンビア初の長期開発計画で、保守・自由両党の パリティ協定期間（1958～74）中に策定されたが 本計画期間中にコーヒーの国際価格が下落し、国際 収支の赤字転落や財政難のため、計画は修正を重ね ることとなり、目立った成果は上げられなかった。
1970～73年計画	1970～1973年	通称「4つの戦略」と呼ばれる計画で、カルロス・ L・レストレポ大統領在任（1966～70）中に策定さ れ、ミサエル・パストラナ新政権（1970～73）に よって実施されようとしたが、その矢先に大規模な 水害に見舞われ、農産物価格の急騰、税収の停滞、 災害復旧に伴う財政支出の急増によって、計画の修 正を余儀なくされた。
1972～74年計画	1972～1974年	上記の修正計画であり、経済成長率を年平均6%に 下方修正した。しかし、基本的にはカルロス政権と 同じ戦略を持ち、①都市開発の促進、②輸出の多様 化（コーヒー以外の非伝統産品の輸出促進）、③農 地改革の推進、④所得配分の公正化、を重点目標と した施策を展開した。
新経済開発計画	1975～1978年	アルフォンソ・ロペス・ミケルセン大統領在任中の 開発計画で、特に所得配分の公正化を中心戦略とし た。重点目標は、輸出増進、都市開発、農牧業振興 であったが、コーヒー輸出の好調に支えられて、計 画期間中、年平均5.8%の経済成長を達成した。
国家総合計画 (PIN)	1979～1982年	フリオ・セサル・トゥルバイ大統領在任中の計画 で、地方自治の確立と国家の統合を主たる目標とし た。具体的には、様々な異なる地方・地域ごとにそ の特質を考慮した計画を作成する必要があると考 え、中央政府の役割を各地域の開発を支援し、地域 ごとの発展を有機的に結ぶことにより、国全体の発 展へと結びつけるための社会資本の充実をはかるこ とと定義した。本計画は1970年代後半の順調な経 済成長を背景に意欲的に開始されたが、大統領の任 期後半に至って世界不況などが起こり、経済成長率 は低下をきたし、目標を達成するには至らなかつ た。
国家開発計画	1983～1986年	本計画は、ベリサリオ・ベタンクール大統領在任中 の開発計画であり、①職業、教育等の機会均等実現 のための社会改革の推進、②経済水準及び生活水準 の向上、安定のための経済開発の確立、③経済活性 化、を主目的としている。ベタンクール政権は、国 産品の公共調達推進、二重課税廃止を主眼とする 税制改革による企業体質の強化、通貨切り下げの加 速化による輸出拡大策等を実施したが、総じて混乱 と無計画の時代であったと評されている。
社会経済計画	1987～1990年	バルコ政権は発足1年を経て、内需拡大による経済 成長を目指す本計画を公表した。厚生経済の概念を 基礎とするもので、その基本目的は、絶対的貧困の 撲滅、雇用の創出、社会底辺層の生活環境改善に あたる。また、1987～90年のGDP成長率を平均5%に 設定し、このGDPの成長によって、雇用も5～6 %の増加を図るとしている。



## (2) 現行の開発計画

現政権による次期計画が未発表であるが、同政権は前政権の政策（社会経済計画1987～90年）を引き継ぐことが表明されている。

### 7) 目 標

- ①社会的発展
- ②経済成長
- ③マクロ経済管理

### 4) 課 題

- ①絶対的貧困の撲滅
- ②雇用の創出
- ③社会底辺層の生活環境改善

## (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 社会的発展	①貧民街の復興（水、電気、下水道整備） ②医療保健サービスの提供 ③基礎教育の提供 ④必需品と食料品の供給 ⑤雇用創出 ⑥市民参加の促進（国家と全国民の和解促進）	マクロ的には好調な経済状況にあるが、租税収入の硬直化及び麻薬問題等経済外の要因もあり、順調な成果を得るには至っていない。 但し、FARC、BLN を除くゲリラ・グループが武装解除し、市民復帰する等ゲリラ問題について成果を挙げつつある。
(2) 経済成長	①国内及び国外市場の拡大 ②企業の再投資促進、価格及び品質の競争力強化 ③生産関連施設の拡張及び改修	
(3) マクロ経済管理	①政府の貯蓄レベルの向上 ②対外債権支払いの保障 ③生産分野への借款の拡充 ④民間貯蓄奨励と生産投資奨励	90年の消費者物価は 32.36% の上昇を記録し、ここ27年来最悪であった。このため90年後半より緊縮財政政策がとられている。
※（経済近代化計画） (4) 外資導入	① 100%外資企業の承認 ②外資企業の税金控除	
(5) 輸出拡大	①輸出製品の生産設備機材の輸入優遇措置 ②総合商社制度の設定（各種優遇措置） ③自由貿易区の設立（全国7ヵ所）	

※ 本計画は前政権末期の1990年2月に発表され、計画期間は90～94年。  
本質的に経済開放政策。

## 3. 我が国との関係

貿易では我が国の大幅な出超が続いている。1990年は、対日の輸入額が4.4億ドル、輸出額が2.7億ドルであった。日本からの主要輸入品は機械、機材で、輸出品はコーヒー60%、その他エメラルド、えび等である。

日本の法人の直接投資案件はこれまで60件程度、進出企業数は40社弱である。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

DAC諸国はコロンビアに対し、1989年に支出純額で49.02百万ドルのODAを供与しており、主要な供与国は、旧西ドイツ、オランダ及びカナダである。我が国の供与も近年伸びており、89年は第4位（シェア21%）となった。米国は近年、技術協力を小規模に行っているのみであり、支出純額ベースでは大幅な返済超過（89年で27百万ドル）となっている。

国際機関では、60年代に首位を占めていた世銀グループに代って、UNDP、WFP、EDF等の機関が援助を行っている。国際機関からのODAは89年支出純額で18.32百万ドルである。

援助形態別には、DAC諸国、国際機関のいずれにおいても技術協力、無償資金協力が主体であり、借款は返済超過状況が続いている。

図-5 援助形態別ODA推移

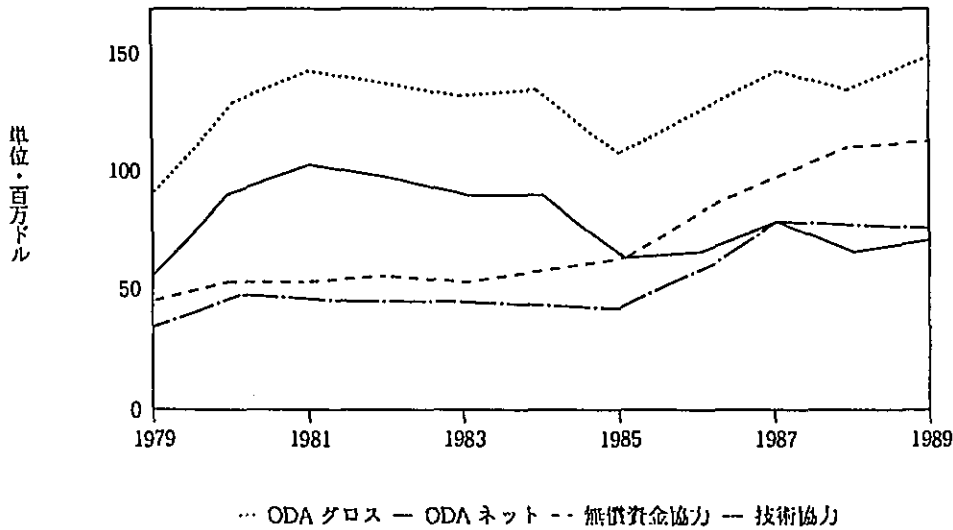


図-6 援助主体別ODA推移

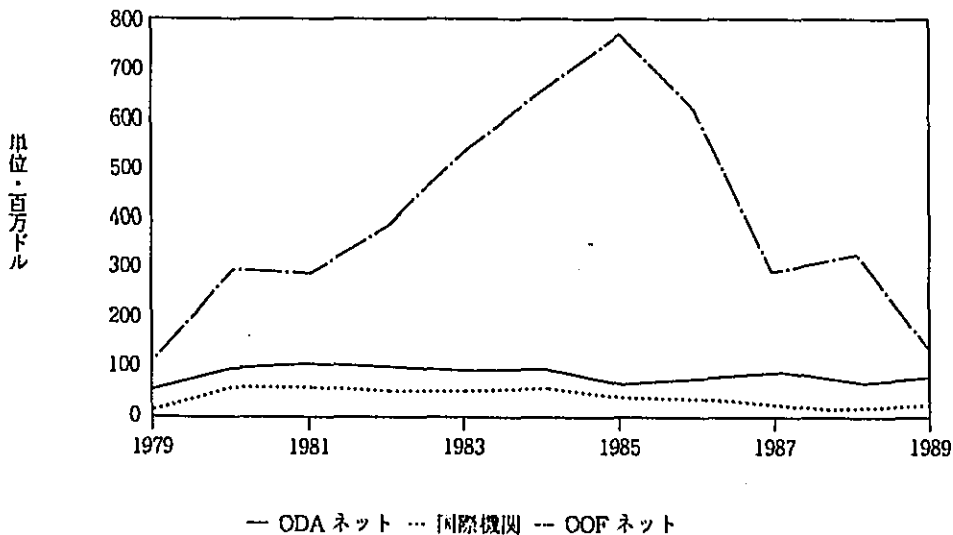


図-5, 6 出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991, OECD.

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### ア) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、コロンビアに対し10～20百万ドル程度の援助を継続的に行っており、D A C諸国の中で最も援助額が大きい。そのほとんどは技術協力であり、鉱工業部門を中心に援助を行っているほか、保健衛生や雇用へも配慮している。

#### イ) オランダ

オランダの援助政策は、国連の援助方針に厳密に従った形で形成され、より対等なパートナーシップを得るための国際経済関係の向上を目指すものとされている。コロンビアにおけるオランダの援助は主として農業部門に向けられてきている。

#### ウ) カナダ

カナダは、ラテン・アメリカ諸国の中では歴史的関係からメキシコ、ヴェネズエラ、コロンビア、ブラジルの4国を重点国として援助を行っている。

### (2) 国際機関等の援助

#### ア) 国連開発計画（UNDP）

UNDPは、毎年継続的に対コロンビア援助を実施しており、最近の援助額は徐々に拡大している。分野別に見れば、救済、居住地開拓、農・林・水産業に対するプロジェクトが多く、経済的基盤の弱い層への援助がうかがえる。

#### イ) 米州開発銀行（IDB）

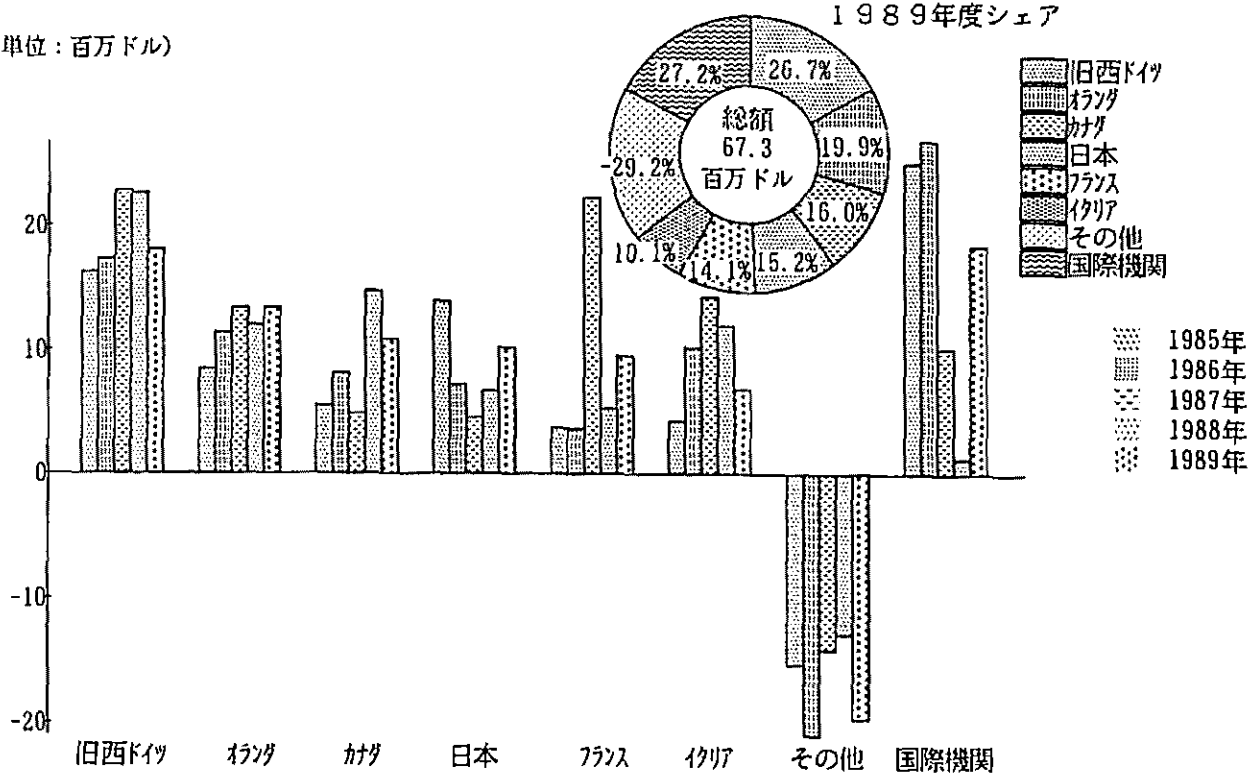
コロンビアへのIDB融資は1961年の開始以来の累計が89年末に135件、3,883百万ドルとなった。対象分野ではエネルギーが多く50%を占める。近年の主要対象には、メデジン市向けの水力発電・給水を目的とするリオ・グランデ川の多目的開発事業（84年に2億ドル融資承認）があり、このほか科学技術（国家科学技術開発計画第2ステージ）や中小企業育成、北部の低所得層農家への支援などがある。

#### ウ) 世界銀行グループ

世銀グループからの貸付は、すべてIBRD貸付（一部はIDAと共同）である。

図-7 コロンビアへのODA

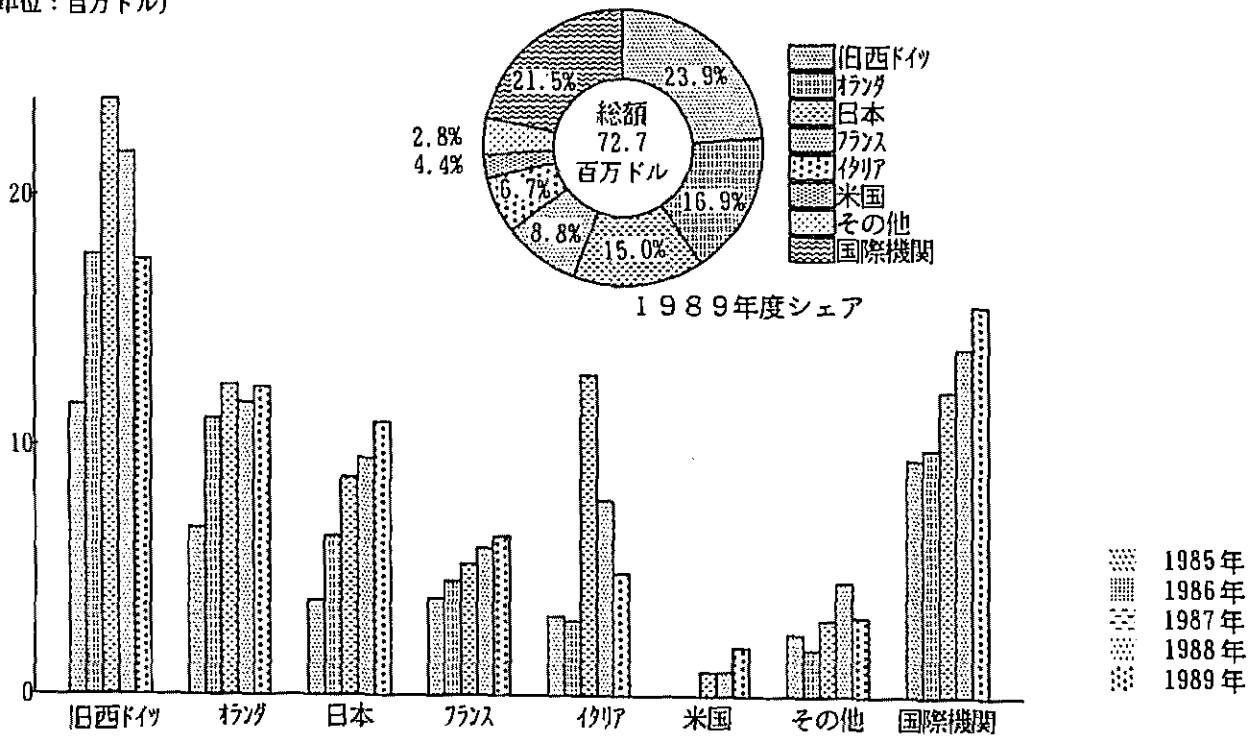
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 コロンビアへの技術協力

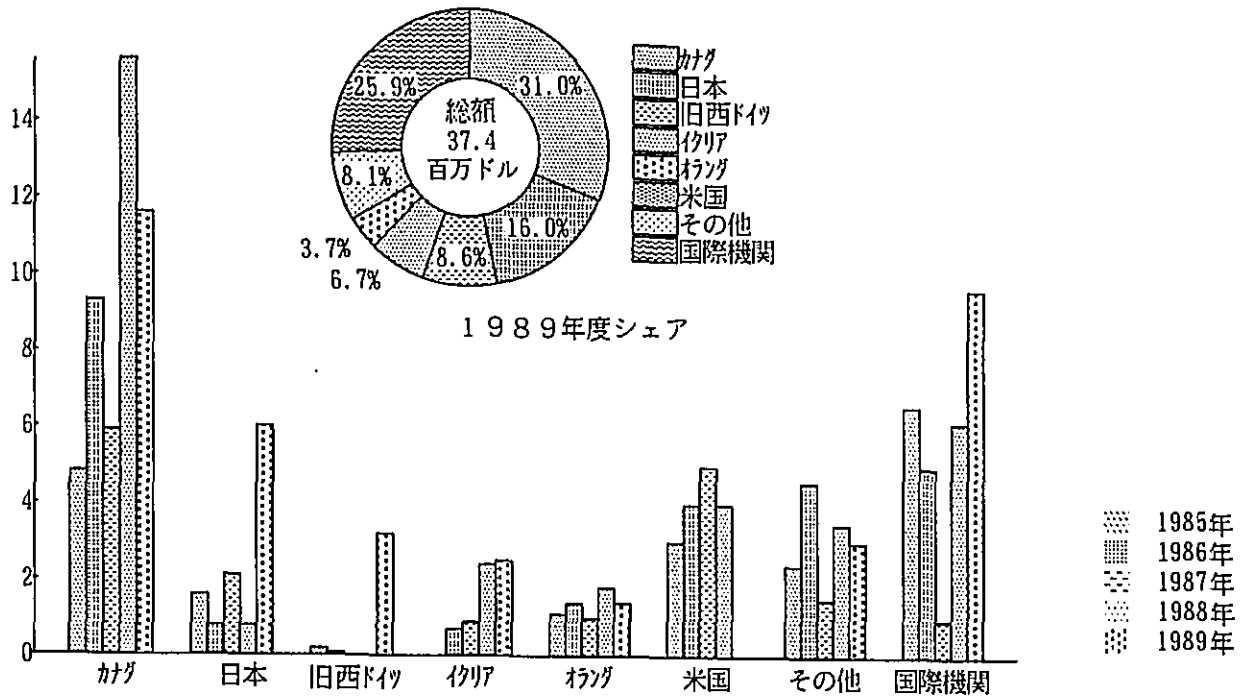
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 コロンビアへの無償資金協力

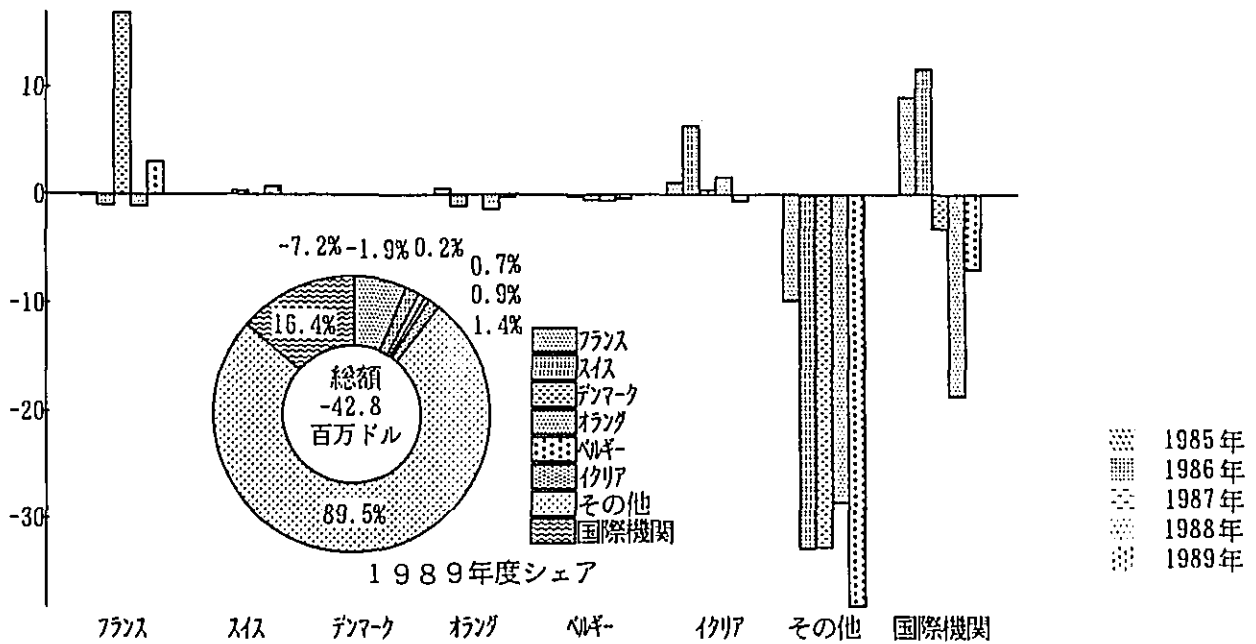
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 コロンビアへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

我が国は、コロンビアに対して、1977年度に「漁業訓練センター建設」に対する無償資金協力を実施して以来、資金協力、技術協力の両面で協力を行っている。90年までの我が国援助の支出純額累計でみると、コロンビアは中南米諸国中第11位（円借款第11位、無償資金協力第9位、技術協力第8位）である。

コロンビアは90年8月にセサル・ガヴiria・トゥルヒージョが大統領に就任し、前政権と同様ゲリラ、麻薬犯対策といった深刻な内政問題に直面しつつも経済再建のための施策を着実に進めており、徐々に成果をあげつつある。国内の麻薬テロや一般の治安は鎮静化しつつあるといっても根本的解決に至っているわけでもなく、又経済面においても高い失業率、対外債務や地域格差、貧富格差など今後解決すべき問題は極めて多岐に渡っている。

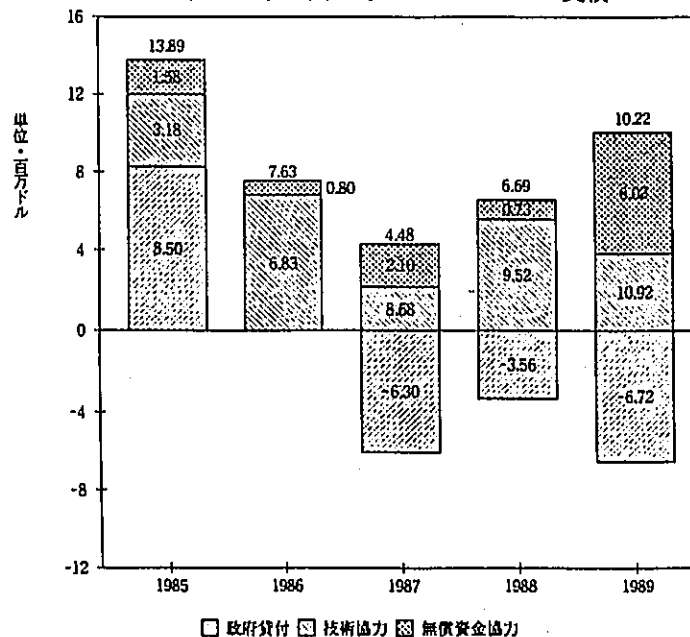
かかる状況下、援助の重点分野としては、まず、国家総合開発、貧困撲滅、地域開発に資する分野、即ち、道路・電話網等のインフラ整備や地方の農水産業振興、公衆衛生、保健・医療が挙げられる。また、経済活性化の為に、各セクターの生産性を向上させるもの、金属加工業等の中小企業振興及び鉱物資源探査の分野もニーズは高い。一方、近年は、環境破壊の問題も生じてきており、それへの対応も期待される。

#### (2) 技術協力

技術協力については、保健・医療、農業、社会基盤、通信・放送、鉱業、エネルギーなどの分野で各種形態により協力を行っている。

我が国のコロンビア国に対する技術協力分野は旧西ドイツ、フランス、イタリア等と比べて競合する分野は少なく、又、米国、英国、旧西ドイツ等は麻薬撲滅対策に対する協力を鮮明に打ち出しており完全な防衛対策が高じての協力であるが、我が国は農林水産業、上下水道、小規模火力発電といった社会・経済基盤整備さらに保健医療、鉱物資源探査、環境保全、防災分野への協力に力を入れており、現政権が標榜する開発政策に定める内容になっている。

図-11 我が国の対コロンビアODA実績



出典 『我が国の政府開発援助-1990』（財）国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、保健・医療や公共・公益事業、農林水産業の分野を中心に、年々増加しており、1990年度には、92人を受入れた。

1) 専門家派遣

専門家派遣については、保健・医療や公共・公益事業等多岐の分野にわたり、多い年で30人程度が派遣されている。

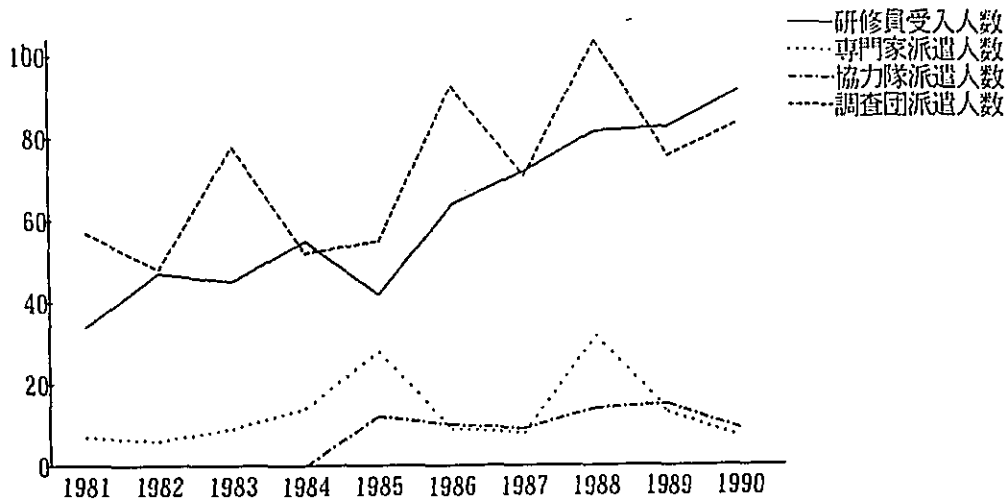
2) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、農林水産業及び人造りを中心に、近年は年間10人前後が派遣されている。

3) 開発調査

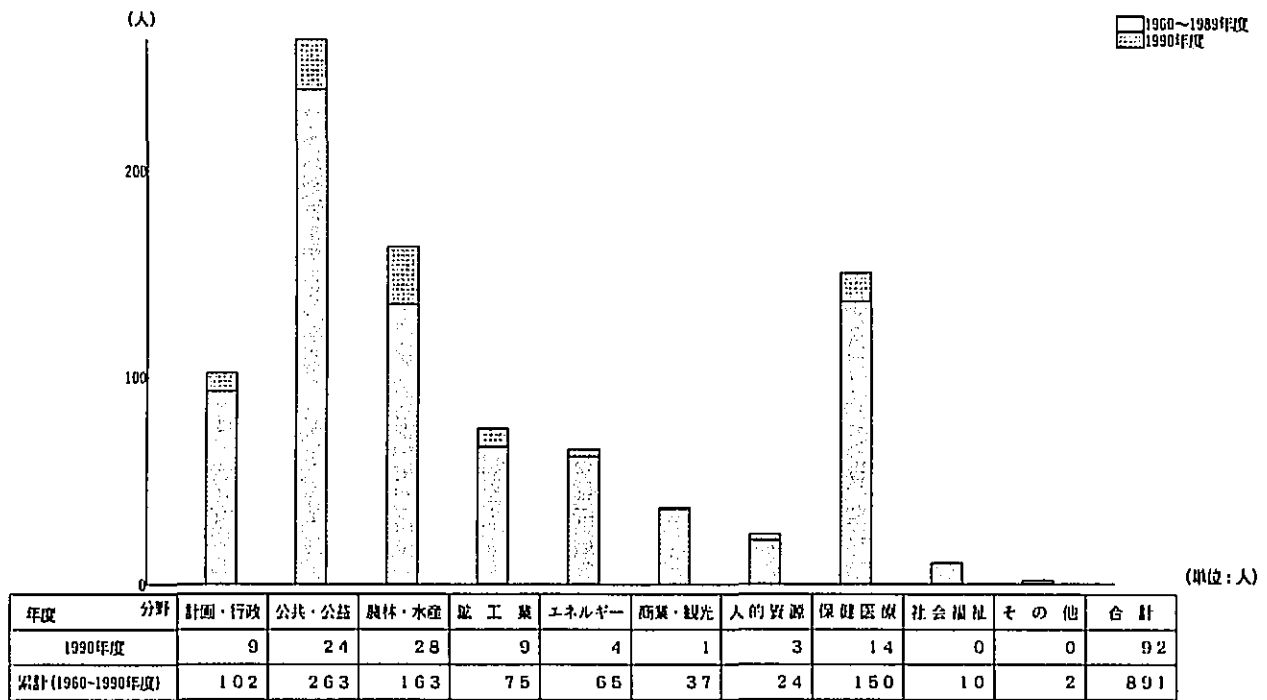
開発調査は、農林業開発、運輸・交通、鉱物資源開発の分野を中心に行っており、首都の環境問題対策として、「ボゴタ市大気汚染対策調査」を1988年以來実施している。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



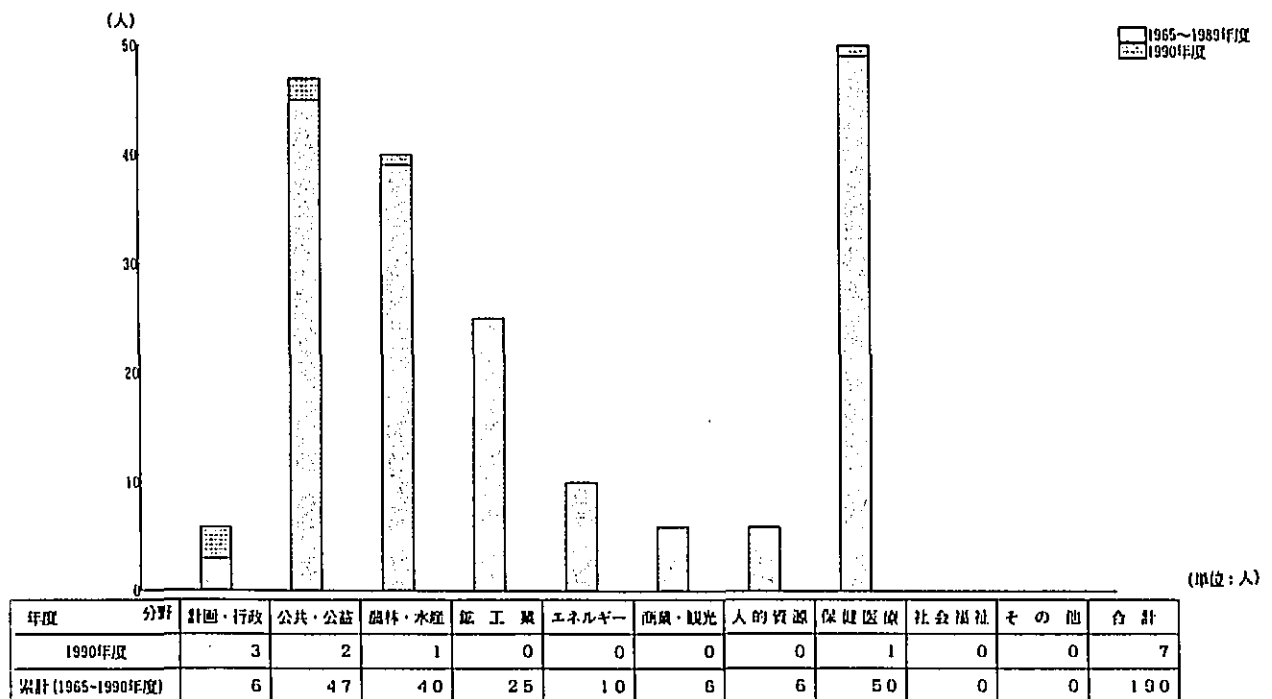
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の研修員受入累積実績  
(コロンビア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

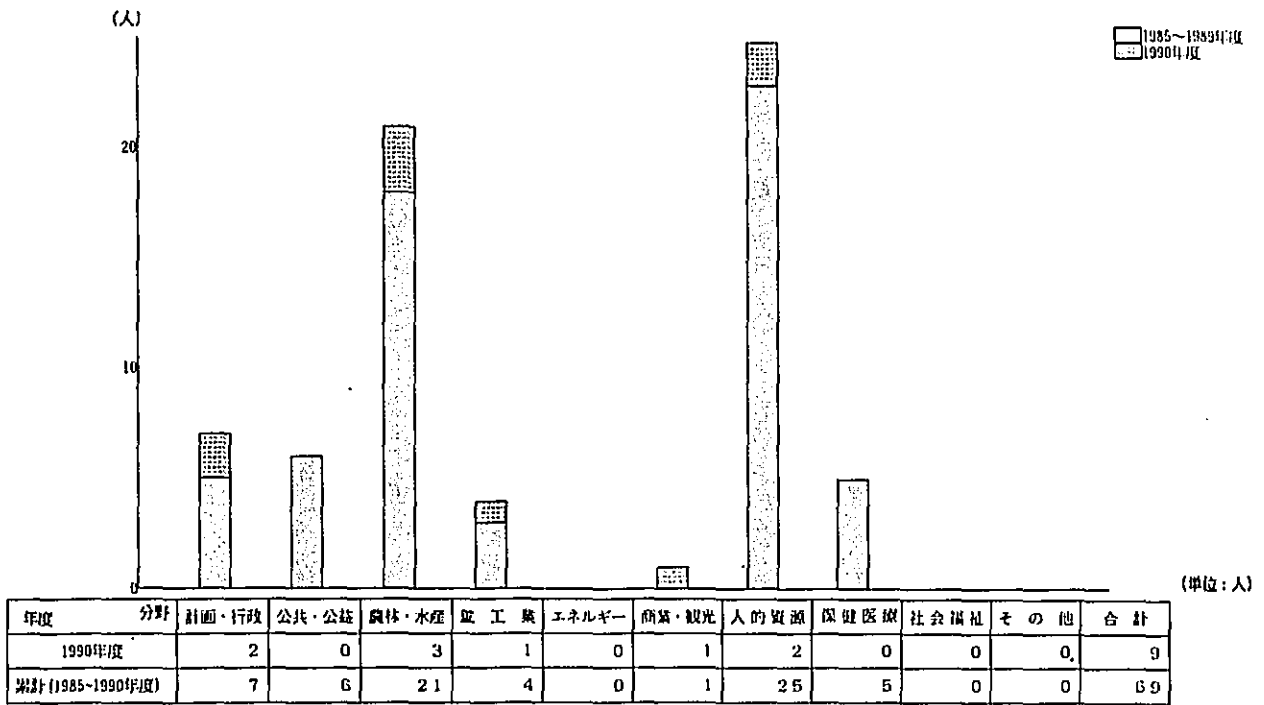
図-14 分野別の専門家派遣累積実績  
(コロンビア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

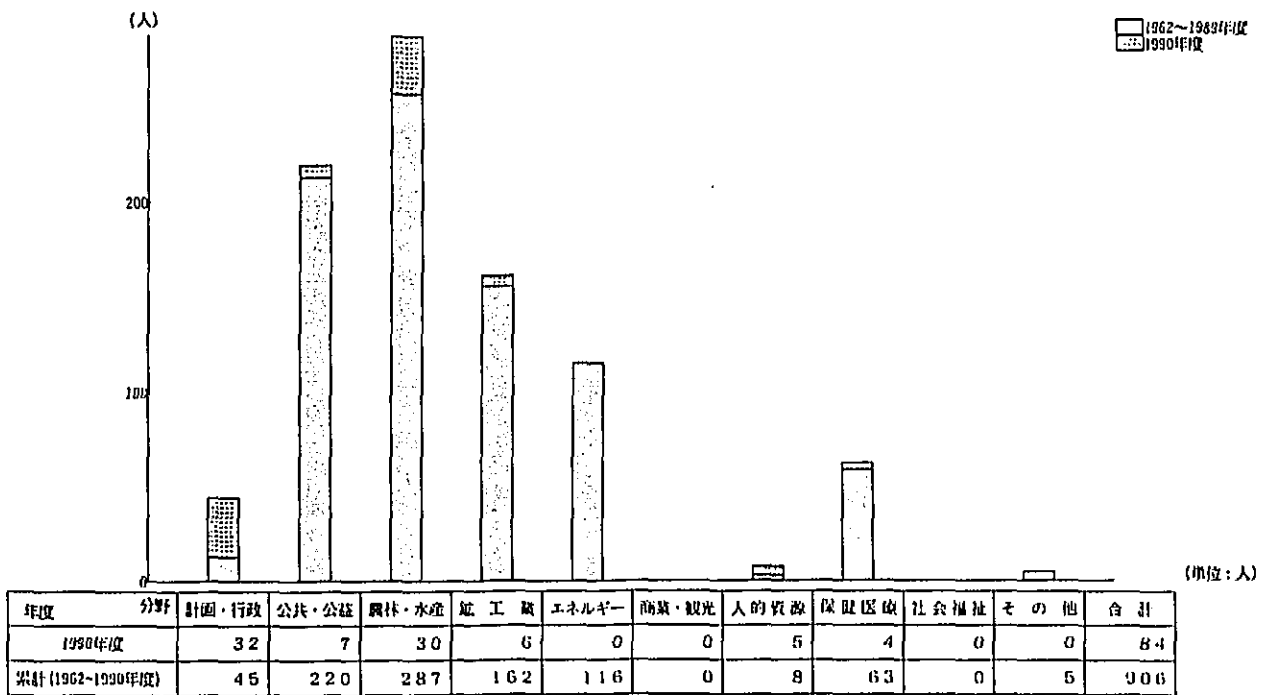


図-15 分野別の協力隊派遣累積実績  
(コロンビア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の調査団派遣累積実績  
(コロンビア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

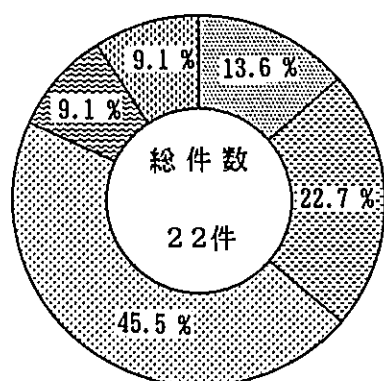
### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、水産無償、文化無償が中心であるが、1990年度には「救急車整備計画」（一般無償）を実施し、90年度までに計26件（うち小規模無償6件）、総額約43億円の協力を行った。

### (4) 円借款

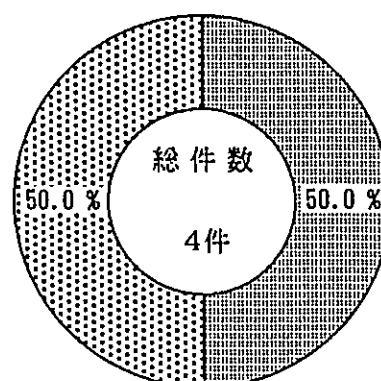
円借款については、公共事業、エネルギー分野に対し、1990年度までに計4件、約596億円の協力実績がある。このうち、89年12月バルコ大統領訪日の際、首都サンタフェ・デ・ボゴタの生活条件の改善を目的とする「サンタフェ・デ・ボゴタ上水道整備計画」に対し約83億円の円借款が供与された。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）  
（コロンビア）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）  
（コロンビア）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

コロンビア共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		9,826	百万円	百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1	件 件 名 名		1
援助効率促進費	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	22 17	件 件	(うち終了 2 件)	5 件 (87年度～91年度) (88年度～90年度) (88年度～90年度) (88年度～91年度) (89年度～91年度)
開発調査					2 件 (90年度～92年度) (90年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	0	件		
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 中央医学研究所 (保) 2. マラリア等熱帯性感染症診断技術開発 (保)	2	件 件	(うち終了 1 件) (85年11月15日～90年11月17日)	1 件
個別専門家派遣	130 名 (経歴インフラ 鉱工業 水産)	27 % 19 % 18 %		継続 11 名 新規 8 名	(長期 11 名 短期 0 名 長期 3 名 短期 3 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件		件	継続 新規	1 件 (90年 6月 1日～93年 5月31日)



(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開 発 調 査	2 2 件
1954年度開始～1989年度までの終了案件	
1974年度開始～1989年度までの終了案件	1 7 件
1. 石炭開発計画調査 (委)	(75年度～76年度)
2. カウカ河渓流域石炭開発調査 (委)	(76年度～77年度)
3. カウカ河フルミート水力発電計画調査 (委)	(78年度～79年度)
4. ペナベンツラ～ボコタ間道路計画	(79年度～80年度)
5. 水産資源調査	(79年度～80年度)
6. シモンポリバル公園造成計画	(80年度～81年度)
7. ビエドランチャ地域資源開発調査 (委)	(80年度～82年度)
8. アトラート河水力発電開発計画調査 (委)	(81年度～81年度)
9. 海水淡化化計画調査 (委)	(82年度～82年度)
10. パランキンージャ秘合都市交通計画	(83年度～84年度)
11. パンプロニータ川流域農業開発計画	(83年度～84年度)
12. ディアマンテ地域開発計画調査 (委)	(83年度～83年度)
13. アルマザール地域資源開発調査 (委)	(84年度～86年度)
14. 傾斜地小規模灌漑計画	(85年度～86年度)
15. パランキンージャ市中心地区再開発計画	(86年度～87年度)
16. キンディイオ盆地農業総合開発計画	(86年度～88年度)
17. アリアリ川農業総合開発計画	(88年度～89年度)

ブ ロ ジ ャ ク ト 方 式 技 術 協 力	件
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

コロンビア共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	1 1 件	27.31	3 件	512.66
1986年度	1 件 1. カリ市立野外音楽堂ビアノ・音響・照明機材 2. 3. 4. 5.	( 0.43 ) ( 0.43 ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	2 件 1. 災害緊急援助(地滑り災害) 2. ホルヘ・エリエセル・ガイタン劇場に対する音響・照明機材 3. 4. 5.	( 0.74 ) ( 0.24 ) ( 0.50 ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	2 件 1. 沿岸漁業育成計画 2. ボヤカ県文化芸術庁に対する音響照明・視聴覚機材 3. 4. 5.	( 8.29 ) ( 7.82 ) ( 0.47 ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	6 件 1. 沿岸漁業育成計画・II 2. 文化庁音楽資料センターに対する視聴覚機材 3. 小規模無償(4件) 4. 5.	( 3.84 ) ( 3.22 ) ( 0.48 ) ( 0.14 ) ( )	1 件 1. ポゴタ上水道整備計画 2. 3. 4. 5.	( 83.75 ) ( 83.75 ) ( ) ( ) ( )
1990年度	4 件 1. 救急車整備計画 2. ロス・アンデス大学に対するL.L.機材及びビデオ機材 3. 小規模無償(2件) 4. 5.	( 2.40 ) ( 1.88 ) ( 0.46 ) ( 0.06 ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

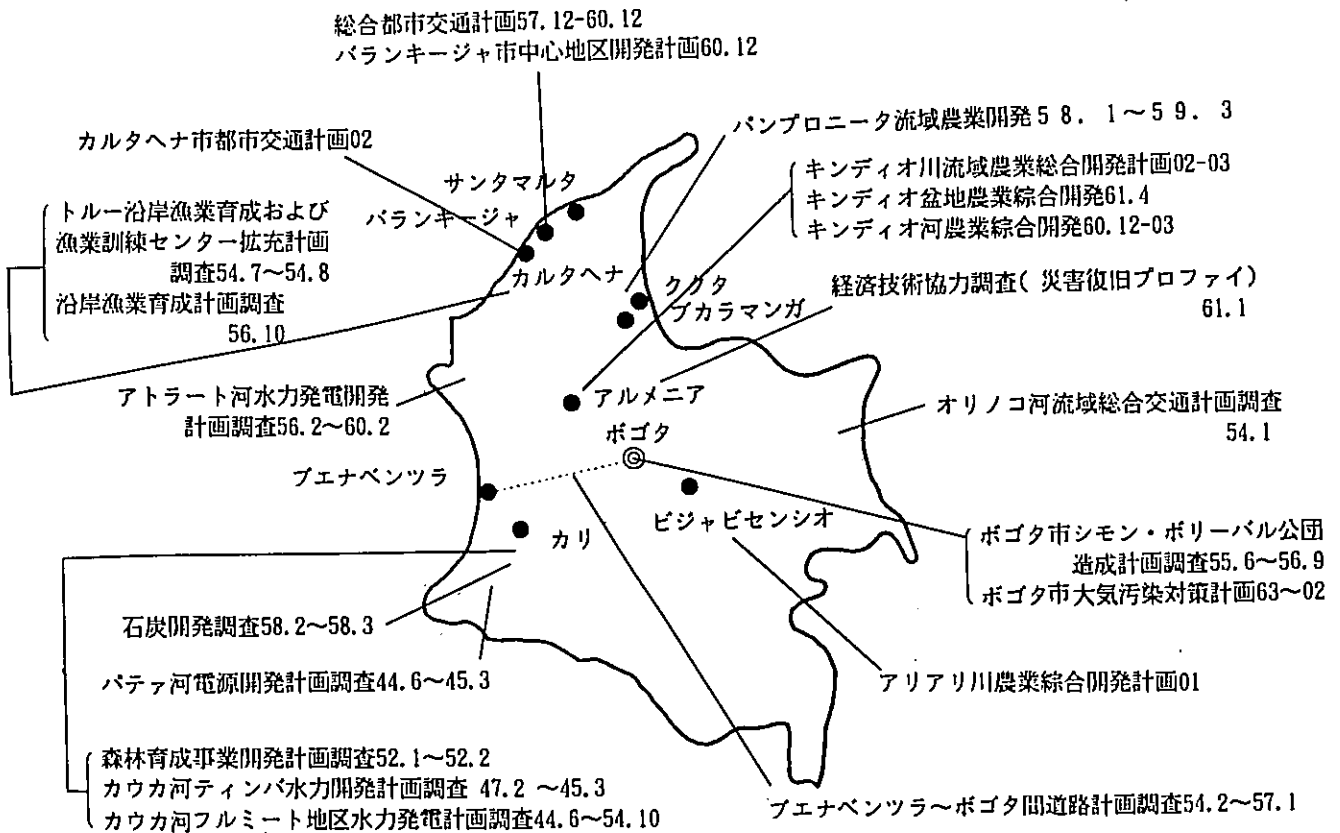
# IV. プロジェクト配置図

## 1. プロジェクト方式技術協力



〈広域〉  
家族計画

## 2. 開発調査

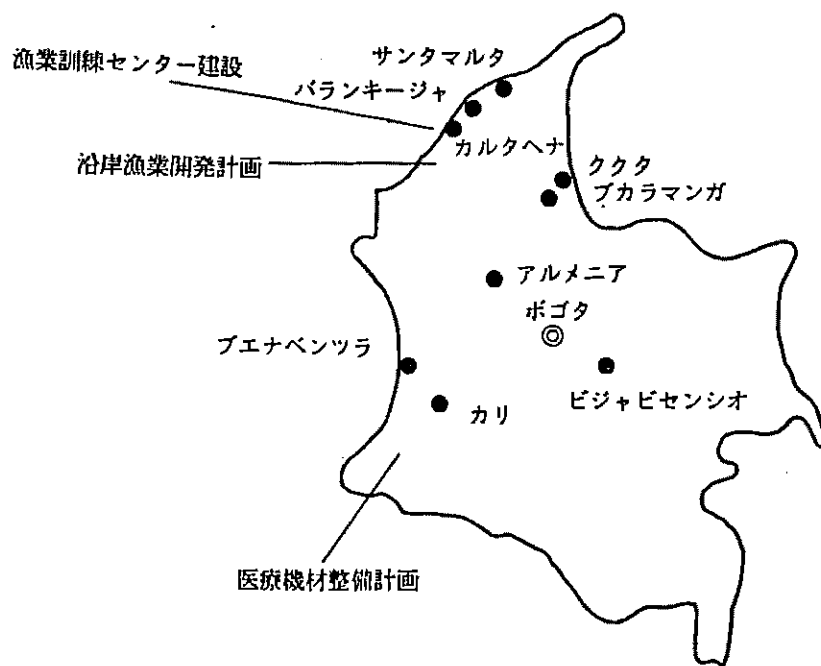


### <広域>

- アンデスグループ多国籍海運基礎調査47.11 ~47.12
- 水資源調査53.2~55.11
- 鉱物資源調査39.10 ~40.3
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査50.2
- 鉱物資源開発調査41.1~41.3・54.9~54.10
- 海水淡水計画調査57.2~57.12
- ピエンドランチャ地区資源開発調査5.6 ~57.12
- 沿岸漁業開発計画調査02
- 零細・小・中規模金属加工工業振興計画02
- 小規模発電設備修復計画01
- 橋梁調査37.11 ~38.1
- ボリーバル道路計画60.5~60.6
- 中小規模工業経済協力調査43.1
- 石炭開発計画調査51.2~52.10
- 電力開発計画調査62~02
- 林業資源開発調査62-02
- ダイヤモンド地区開発調査58.7~58.8



### 3. 無償資金協力



〈広域〉  
災害緊急援助  
緊急整備計画  
小規模無償





項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況  2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向          3. 我が国の援助実績と動向   4. ファクトシート	Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 コロンビアの経済社会の現状 第3版 国際プロジェクト情報別冊 カントリーレポート コロンビア IDB Annual Report 1985-1989 世界銀行 年次報告 1988-1991 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989 Cooperacion para el Desarrollo Colombia 我が国の政府開発援助 1991 ----- 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績 ----- 実績資料全般	OECD  国際協力推進協会  IDB 世界銀行 UNDP  UNDP  国際協力推進協会 ----- JICA 国際協力推進協会 JICA ----- JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA